

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2258												
令和02年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					伊達市総合防災訓練事業							
					担当課		市民生活部消防防災課					
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係		防災企画係				
	施 策	2	生活安全体制の強化			事業期間		平成24年度 ~				
	基本事業	1	消防・防災体制の強化			事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		一部委託	
		一般会計		9	1	6	災害対策費					
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる									
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。									
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民、防災関係機関		①意図 (どのようになることを目指すか)		防災関係機関相互の連絡協調体制が確立されており、市民の防災意識と地域の相互扶助体制が醸成され、災害時における被害を最小限にする体制が構築されている。					
	初期	②①になるために必要な状態	防災関係機関との関係強化及び、市民または地域自治組織の積極的な訓練の参加。									
【DO（実施）】												
活動・アウトプット	事業概要	○実施予定地域 伊達地域 ○訓練想定 台風による浸水被害、土砂災害、地震による災害										
		令和02年度実績（実施した主な活動）										
		新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、総合防災訓練は中止した。 個別訓練として、新型コロナウイルス感染症に対応した避難所の開設・運営訓練を自主防災組織代表者等を変えて実施した。										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		合併後、市全体の防災訓練の開催についての意見があり、平成23年度に初開催予定だったが、東日本大震災により中止となった。翌年から旧町単位での総合防災訓練を実施。東日本大震災の教訓から、防災体制を強化することが行政の大きな課題となった。									
	根拠法令・要綱等		災害対策基本法				関連する個別計画		伊達市地域防災計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		東日本大震災や令和元年東日本台風による被災経験、また最近の気象状況の変化から、災害に対する関心度は高い。									
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他			千円	0	0	0	0	0	0			
一般財源			千円	1,099	911	1,257	189	861	1,000			
事業費計			千円	1,099	911	1,257	189	861	1,000			

事務事業 ID	2258	事務事業 名	伊達市総合防災訓練事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により総合防災訓練は中止したが、個別訓練として感染症に対応した避難所の開設・運営訓練を自主防災組織代表者等を交えて実施した。 個別訓練の実施により、感染症という課題に対応した避難所の開設・運営に対する準備を整えることができた。
課 題	訓練における地域住民の関わりは、市が計画した訓練への参加にとどまっている現状であるが、実際の災害発生時には、地域住民の主体的な取り組みや協力体制が減災に大きな役割を持つことから、地域住民が主体的に取り組めるような内容を防災訓練に取り入れる工夫が必要である。
対 策	主催を伊達市、共催を各地域の自治組織等とし、防災訓練計画時から関わりを持ってもらうなど、地域が主体となるような訓練が実施できるよう地域自治組織等と協議を重ねていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	災害に対する地域住民の意識の高揚と防災・減災対策のため、今後も事業を継続していく必要がある。
------	----	------------------	--

事務事業ID		1013		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		消防団活動事業						担当課	市民生活部消防防災課		
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	消防係	
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間	平成18年度 ~	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	9	1	3	消防団関係経費					

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる			
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。			
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	消防団員	①意図 (どのようになることを目指すか)	・伊達市消防団操法大会を実施し消防技術の向上が図られている。 ・日々の訓練や消防行事（秋季検閲等）の実施により消防団員の志気が向上している。	
	初期	②①になるために必要な状態	少子高齢化等による消防団員数の減少及び消防団員の被雇用化（サラリーマン化）率上昇による平日・日中の消防力の低下が問題となっている。入団対象者の範囲の拡大のための条例改正（市内勤務者の対象化）等により、災害対応に必要な消防団員数を確保し、消防団員が勤務する事業所との協力体制を構築することで消防団員が活動しやすい環境を整備する。			

DO (実施)

活動概要	事業概要	消防団は、火災発生時の消火活動、地震・風水害時の救助、避難誘導、警戒、防除等を行うとともに、災害対応のための訓練、機材の整備点検や防火訪問等の予防広報活動を行う。 消防組織法に基づき設置される伊達市消防団の運営を行う。					
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 消防団行事（秋季検閲）の実施 消防団幹部の訓練 消防ホースの購入 女性消防団夏制服購入 ヘッドライト購入 ライフジャケット購入 消防団員報酬・手当の支払い					

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		消防団は、昭和23年の消防組織法改正により位置づけされた。平成18年1月1日の合併により、伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月館町の消防団が統合し伊達市消防団が発足した。							
	根拠法令・要綱等		消防組織法		関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		少子高齢化、団員の被雇用化（サラリーマン化）率の増大等を要因に、消防団員の減少に歯止めがかからない状況であり、現役団員で対応できる組織体制の確立と、事業所との協力体制の構築を行い、団員の確保および活動環境を整備する必要がある。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0			
	その他	千円	65	65	65	65	65	65		
	一般財源	千円	129,864	86,324	134,918	132,438	150,000	150,000		
	事業費計	千円	129,929	86,389	134,983	132,503	150,000	150,000		

事務事業 ID	1013	事務事業 名	消防団活動事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	---------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	消防団員数の増に向けて、安全装備品の更新や消防団活動の広報等を通じて魅力ある消防団を形成・ 情報発信し、入団の促進を図る。
課 題	消防団員の確保、消防団員の定員を見直し、適正な定員への条例改正 入団対象者の範囲の拡大のための条例改正(市内勤務者の対象化) 増加した女性消防団員の活躍の場を検討する
対 策	消防委員会で策定した消防団再編計画を基に、入団基準の見直し、機能別消防団員制度の導入、消防 団員の処遇改善等、消防団と協議のうえ十分な検討を行い、必要な条例改正等を実施する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体 の方向性やその 内容	新型コロナウイルス感染症対策を取りながらの消防行事の開 催及び消防団活動の推進。
------	----	--------------------------	---

事務事業ID		2452		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		消防施設整備事業（防災対策事業）						担当課	市民生活部消防防災課		
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	消防係	
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間	平成18年度 ～	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化						事業区分	市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		実施形態	直 営		
		一般会計	9	1	4	消防施設整備費					

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる			
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。			
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	消防施設等	①意図 （どのようになることを目指すか）	定期的更新、維持管理を行うことで、消火・災害活動等に即応できる。	
	初期	②①になるために必要な状態	消防施設整備等の適切な維持・管理を行い整備充実を図る。			

DO（実施）

指 標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトカム指標	消防車両の維持整備	台	目標値	94	94	94	94	94	94
				実績値	94	94	94	94		
	アウトカム指標	消防水利の基準（目標数）	件	目標値	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103
				実績値	885	891	893	894		
				目標値						
			実績値							

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	消防車両の購入や消火栓・防火水槽の設置、消防屯所の改築等を行い消防力の向上を図る。	
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 消防車両の更新【消防ポンプ車2台・積載車3台】 消火栓設置工事【布設替工事4基・新設1基】 消防屯所新築工事【3棟】 小型動力ポンプ【3台】	

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		市民の生命・身体・財産を保護するとともに、水害・火災・地震等の災害を防除し、これらの災害による被害を軽減するために開始された。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画							
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		施設の老朽化が進んでおり、今後更新による耐久性の向上が必要である。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0			
地方債			千円	86,000	137,845	109,400	170,800	124,000	124,000	
その他			千円			2,745	0			
一般財源	千円	29,222	4,918	16,869	18,156	17,000	17,000			
事業費計		千円	115,222	142,763	129,014	188,956	141,000	141,000		

事務事業 ID	2452	事務事業 名	消防施設整備事業(防災対策事業)	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	------------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	消防車両等の更新により消防力が維持されている。
課 題	施設の老朽化が進行しており、今後の補修費用が増大する傾向がある。 起債・補助事業等の利用可能な制度があれば積極的に活用し整備、更新を進めたい。
対 策	計画的な整備

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	消防車両、消防ポンプの購入、消火栓の布設(布設替)、防火水槽、消防屯所の建設
------	----	------------------	--

事務事業ID 2259										令和02年度										事務事業マネジメントシート										部 長		課 長		係 長		担当者	
事務事業名										自主防災組織支援事業										担当課		市民生活部消防防災課															
政策体系	政 策		1		ともに紡ぐ協働のまちづくり										担当係		防災企画係																				
	施 策		2		生活安全体制の強化										事業区分	事業期間		平成25年度 ～																			
	基本事業		1		消防・防災体制の強化											市単独事業・国県補助事業				市単独事業																	
予算科目			会計		款		項		目		大事業										実施形態		直営														
			一般会計		9		1		6		災害対策費																										

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	災害発生時に市民が被る被害を最小限に留めるよう、自治会等における自主防災組織がされ、地域の共助による相互扶助体制が強化されている。
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市内全域において、自主防災組織の結成と結成後の活動が推進されている。		

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	自主防災組織結成率	%	目標値	50	60	70	80	90	100
				実績値	49	53	57	60		
	活動指標	防災講習会等の開催	回	目標値	10	10	10	10	10	10
				実績値	12	13	8	8		
	アウトプット指標	自主防災組織訓練事業	団体	目標値	50	50	50	50	50	50
				実績値	23	32	23	5		

【D0（実施）】

活動・アウトプット	事業概要	自主防災組織設立を促すため、自治会等の会議に参加し説明会を行う。活動している自主防災組織には、防災資機材の整備や訓練等に要する費用に対して補助金を交付する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 自主防災組織新規結成団体 5件 防災講習会等の開催 8回 補助金の交付 9件 640,900円

現状把握

現状・インプット

事務事業を開始した理由			東日本大震災のような大規模災害時には、市などの公的機関が機能しなくなる恐れもあることから、地域の自主的な防災力（自助・共助）で、生命、財産を守るという見地から。						
根拠法令・要綱等			伊達市自主防災組織推進要綱 伊達市自主防災組織資機材整備等事業補助金交付要綱		関連する個別計画				
事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）			東日本大震災後を経験し、また最近の気象状況の変化から、災害に対しての関心度は高い。特に東日本台風災害が記憶に新しいことから、地域での防災意識は高まっている。						
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,688	1,208	1,118	641	1,700	3,000
		事業費計	千円	1,688	1,208	1,118	641	1,700	3,000

事務事業 ID	2259	事務事業 名	自主防災組織支援事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	令和2年度の自主防災組織の新たな結成数は5組織(累計112組織)であった。 世帯加入率でみた自主防災組織率は全体で60%であり、福島県内市町村の平均自主防災組織率80%には、まだまだ及ばない。 新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練事業の実施を見送る自主防災組織が多かった。
課 題	各地域で防災セミナー、講演会等を開催したが、組織未結成の地域については、まだまだ意識の低いところがある。昨年の東日本台風災害により、市民の防災に対する意識、関心が高まっている状況ではあるが、未結成の地域については、どのようにして結成を進めていくかが今後の課題である。
対 策	未結成の地域については、自主防災組織結成のための準備等に取り組んでいる地域もあり、積極的にかかわって結成を促していきたい。また、福島県の「自主防災活動促進事業」や福島地方気象台で実施している「出前講座」等の活用も図っていきたい。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	減災には自主防災組織の組織率向上と活性化が不可欠であることから、今後も自主防災組織の結成や支援に関する取り組みを推進していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID		2611		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		避難情報収集伝達事業						担当課	市民生活部消防防災課			
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	防災企画係		
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業区分	事業期間	令和2年度 ～ 令和2年度	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大事業			実施形態	直営		
		一般会計	9	1	6	災害対策費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	災害発生時や有事の際、防災情報や避難情報を確実に伝達する。
	初期	②①になるために必要な状態	伊達市で整備している同報系防災行政無線屋外スピーカーの補完機器である戸別受信機を、土砂災害特別警戒区域の世帯及び令和元年東日本台風災害で浸水被害を受けた地域内の集会所等へ設置する。また、避難情報の判断の基準とするため、水位計、監視カメラを設置する。		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	同報系防災行政無線戸別受信を土砂災害特別警戒区域内の世帯及び令和元年東日本台風災害により浸水被害を受けた地域の集会所等へ設置する。また、避難情報の判断の基準とするため、水位計、監視カメラを設置する。				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 同報系防災行政無線戸別受信機増設工事 14,885,200円 同報系防災行政無線戸別受信機増設工事監理業務委託 220,000円 災害監視システム調査設計業務委託 275,000円 災害監視システム整備工事 11,979,000円 災害監視システム整備工事監理業務委託 242,000円 ほか				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		令和元年東日本台風災害により、同報系防災行政無線の屋外スピーカーが良く聞こえない等の市民からの声があったため、確実な情報伝達のため補完機器である戸別受信機を増設する。また、浸水被害があった地域の避難誘導の判断の基準とするため、水位計、監視カメラを設置する。							
	根拠法令・要綱等		災害対策基本法			関連する個別計画		伊達市地域防災計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和元年東日本台風災害が記憶に新しいことから防災に対しての関心は高い。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
			国庫支出金	千円				0		
都道府県支出金			千円				0			
地方債			千円				0			
その他			千円				0			
一般財源	千円				28,097					
事業費計		千円	—	—	—	28,097				

事務事業 ID	2611	事務事業 名	避難情報収集伝達事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	戸別受信機の増設により、同報系防災行政無線が聞こえにくい(聞こえない)地区への情報伝達機能に改善が図られた。また、監視カメラの設置により、設置箇所でのリアルタイムでの情報収集が可能となった。
課 題	同報系防災行政無線については、まだまだ聞こえにくい(聞こえない)地区があることから、改善措置が必要である。 降水量は気象条件や地域により異なることから、監視機能を強化するためには、状況に応じて増設を検討する必要がある。
対 策	今後も継続して、集会所等への戸別受信機の設置を進める。 情報伝達手段については、同報系防災行政無線が聞こえにくい(聞こえない)地区の市民への対応に加え、仕事や日常生活等を含め広域化が進んでいるため、市外に居ても情報が伝達・収集できる手段として、スマートフォンアプリの導入を行い、積極的な活用の促進を図る。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度以降は、他の事業と統合して事業を継続する。
------	----	------------------	----------------------------

事務事業ID		2613		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		避難所機能強化事業						担当課	市民生活部消防防災課		
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	防災企画係	
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業		事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	9	1	6	災害対策費					

【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	市民	①意図 （どのようになることを目指すか）	自然災害又は有事の際など、指定避難所へ避難した際、安心、安全に滞在できるように環境の整備を図る。						
	初期	②①になるために必要な状態	指定避難所等へ段ボールベット、パーテーション、備蓄品等が整備され、避難中は安心、安全に滞在できる。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	アウトプット指標	段ボールベット設置箇所数	箇所	目標値	—	—	—	5	—	—
				実績値	—	—	—	5		
	アウトプット指標	パーテーション設置箇所数	箇所	目標値	—	—	—	5	—	—
				実績値	—	—	—	5		
	アウトプット指標	備蓄品設置箇所数	箇所	目標値	—	—	—	5	—	—
				実績値	—	—	—	5		

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	指定避難所等へ段ボールベット、パーテーション、備蓄品を設置する。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 避難所用物品の購入 一式 1,568,663円

【現状把握】									
現状・インプット	事務事業を開始した理由	令和元年東日本台風災害により、指定避難所等の避難者が滞在するための環境整備が必要であると認められたため。							
	根拠法令・要綱等	災害対策基本法			関連する個別計画		伊達市地域防災計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）	令和元年東日本台風災害が記憶に新しいことから、防災に対する関心は高い。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円				0	
都道府県支出金			千円				0		
地方債			千円				0		
その他	千円				0				
一般財源	千円				1,569				
事業費計	千円	—	—	—	1,569				

事務事業 ID	2613	事務事業 名	避難所機能強化事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	-----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	避難所に必要な物品等を購入したことにより、より安心、安全に滞在できる避難所を開設するための準備を整えることができた。
課 題	購入した物品には、消耗品が含まれていることから、使用数量や耐用年数を勘案して適宜更新を図る必要がある。
対 策	購入した物品等については、一覧により購入年度や使用数量を管理するとともに、定期的に在庫物品等の状態を確認する。 使用による数量の減少や耐用年数経過により使用不可の物品については、計画的に更新を図る。

【評価結果】

総合評価	統合	今後の事業全体の方向性やその内容	購入物品等の使用状況や耐用年数を勘案して、計画的に物品等の購入・更新を図る。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2612		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		避難行動支援事業						担当課	市民生活部消防防災課			
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	防災企画係		
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業期間	令和2年度 ~		
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	9	1	6	災害対策費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	気象災害又は有事の際など、指定避難所等への避難が必要となった場合、安全かつ最短でのルート案内するため、避難誘導サイン等を設置する。
	初期	②①になるために必要な状態	市内の指定避難所等への看板の設置や浸水被害があった地域について、浸水実績等のサイン、看板等が設置され、市民が避難所への移動が安全に行われる。		

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	市の指定避難所等への看板の設置。 令和元年東日本台風災害により浸水した地域について、浸水実績サイン、看板等の設置。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）									
		避難所標識の設置 20箇所									
		実績浸水深標識の設置 8箇所									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		令和元年東日本台風災害により、被災した地域について、浸水実績サイン等を設置することにより、日頃から防災意識を高め、指定避難所等への看板設置により、災害時等の市民の避難を安全に誘導するため。									
	根拠法令・要綱等		災害対策基本法				関連する個別計画		伊達市地域防災計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		令和元年東日本台風災害が記憶に新しいことから、防災に対する関心は高い。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
			国庫支出金	千円				0	0			
都道府県支出金			千円				0	0				
地方債			千円				0	0				
その他			千円				0	0				
一般財源	千円				8,971	8,500						
事業費計		千円	-	-	-	8,971	8,500					

事務事業 ID	2612	事務事業 名	避難行動支援事業	所属 課	市民生活部消防防災課
------------	------	-----------	----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	実績浸水深標識の設置により、平常時から過去の災害における浸水深を確認できるため、災害時の避難行動に結びつける動機づけとして役立てることができる。 指定避難所標識の設置により、指定避難所の認知度を高めることにより、災害時の避難に役立てることができる。
課 題	令和2年度に設置した標識は、指定避難所の一部であるため、継続した取り組みが必要である。
対 策	今後も、継続して標識の設置を行っていく。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	設置した標識は、指定避難所の一部であるため、今後も継続して標識の設置を行っていく。
------	----	------------------	---

事務事業ID					部 長		課 長		係 長		担当者	
2620												
令和02年度					事務事業マネジメントシート							
事務事業名					工業団地浸水対策事業（商工観光課）		担当課		産業部商工観光課			
政策体系	政 策		1		ともに紡ぐ協働のまちづくり		担当係		企業誘致推進室			
	施 策		2		生活安全体制の強化		事業期間		R 2 ~ R 3			
	基本事業		1		消防・防災体制の強化		事業区分		市単独事業・国県補助事業			
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営	
		一般会計		9	1	6	災害対策費					
【PLAN（計画）】												
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的		市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的		火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。								
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）		梁川工業団地内企業		①意図 （どのようになることを目指すか）		梁川工業団地内企業が浸水し操業に影響が発生しないこと				
	初期	②①になるために必要な状態		雨水排水設備の整備と運用の確立								
指標	区分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
		活動指標	排水ポンプの設置完了	式	目標値	-	-	-	3	1	0	
					実績値				3			
					目標値							
					実績値							
					目標値							
					実績値							
【DO（実施）】												
活動・アウトプット	事業概要	梁川工業団地内の市有地に雨水排水ポンプの設置を行い、工業団地の浸水対策を行う。										
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） やながわ工業団地内企業と協議し、市管理水路部分の土提嵩上げや逆流防止弁の設置を行い、大雨が予想される場合に排水ポンプを配置した。（実績5回）										
【現状把握】												
現状・インプット	事務事業を開始した理由		梁川工業団地が、令和元年台風19号により、浸水被害が発生した。									
	根拠法令・要綱等							関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		梁川工業団地内立地企業と協議・調整を行い、行政と企業の役割を明確にし、浸水対策にあたる。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
			国庫支出金	千円				0				
			都道府県支出金	千円				0				
地方債			千円				0	3,400				
その他	千円				0							
一般財源	千円				2,334	21						
事業費計	千円	-	-	-	2,334	3,421						

事務事業 ID	2620	事務事業 名	工業団地浸水対策事業(商工観光課)	所属 課	産業部商工観光課
------------	------	-----------	-------------------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	工業団地内の市管理水路に常設式排水ポンプを設置し、立地企業と協力して浸水対策を行うことを、工業団地内企業と協議をし決定した。
課 題	局所的集中豪雨の対応する治水対策には財政的制約が伴い、立地企業の敷地内に洪水調整施設の設置が必要であるが、用地の問題から立地企業の協力が難しい。
対 策	既存の排水ポンプや常設式の排水ポンプの活用を行い、民間企業の排水体制に合わせた対応を実施した。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	令和3年度に常設式の排水ポンプを設置することで本事業に関する投資は一旦完了する。
------	----	------------------	--

事務事業ID		2607		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		田んぼダム減災事業						担当課	産業部農林整備課			
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	農村整備係		
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業区分	事業期間	R2 ~	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	一部委託		
		一般会計	9	1	6	災害対策費						

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる		
		基本事業の目的	火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。		
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	河川 （田んぼ）	①意図 （どのようになることを目指すか）	氾濫による災害が減少すること （台風時などに一時的なダム機能を果たし、急激な水位上昇を抑え、災害が起きないようにすること）
	初期	②①になるために必要な状態	関係者（事業計画エリア内における農用地（水田）の地権者及び営農者）の事業に対する意見を集約したうえで、事業への意義と必要性の意思統一を図る。 事業主体（伊達市）と関係者の事業に対する合意形成を図る。 令和3年度以降の早期のうちに事業着手する。		

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	・田んぼダム減災計画（仮称）の策定 ・調査による対象面積や耐水量の把握				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）				
		伝樋川流域水田貯水機能検証調査業務委託を発注し、主に保原町金原田地区における水田（ほ場整備区域）の貯水機能の検証を実施した。				
		受託者 有限会社岡崎測量 代表取締役 三瓶 信雄				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		令和元年10月の台風19号における甚大な豪雨災害を踏まえて、湛水防除施設等の新設ではなく、多面的機能を有する既存の農用地（水田）を活用した豪雨、洪水被害の軽減を目指すため。							
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画					
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
国庫支出金			千円				0			
都道府県支出金			千円				0			
地方債			千円				0			
その他			千円				0			
一般財源	千円				4,620	0	0			
事業費計		千円	-	-	-	4,620	0	0		

事務事業 ID	2607	事務事業 名	田んぼダム減災事業	所属 課	産業部農林整備課
------------	------	-----------	-----------	---------	----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	伝樋川流域(保原町金原田地区ほ場等)における水田の貯水機能を検証した。単年度において検証を完了することができ、成果品の納品を履行期限内に完了することができた。
課 題	特になし。
対 策	特になし。

【評価結果】

総合評価	休止	今後の事業全体の方向性やその内容	令和2年度においては事業完了。 また、調査結果を踏まえ、多面的機能などを活用し水田の貯水機能を維持していく。
------	----	------------------	---

事務事業ID 2614				部 長 課 長 係 長 担当者			
令和02年度 事務事業マネジメントシート							
事務事業名 内水排除対策事業（梁川総合支所）				担当課 総務部梁川総合支所			
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり			担当係 業務防災	
	施 策	2	生活安全体制の強化			事業期間 令和2年度 ～	
	基本事業	1	消防・防災体制の強化			市単独事業・国県補助事業 市単独事業	
予算科目		会 計	款	項	目	事業区分 実施形態 一部委託	
		一般会計	9	1	6	大 事 業 災害対策費	

PLAN（計画）

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的 市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる
		基本事業の目的 火災や自然災害等から、市民の生命と財産をしっかりと守ることができるよう、防災力の強化を図り、災害に強いまちづくりを推進します。
	中間	①対象（誰、何に対して行うか） 市民 ①意図（どのようになることを目指すか） 大規模自然災害発生時に市民の安心・安全を確保する。
	初期	②①になるために必要な状態 前例のない災害に対しても適切かつ柔軟に対応する。

DO（実施）

指標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	活動指標	可搬型排水ポンプ設置回数	回	目標値	-	-	-	3	3	3
				実績値	-	-	-	0		
				目標値						
				実績値						
				目標値						
実績値										

DO（実施）

活動・アウトプット	事業概要	①可搬型排水ポンプの購入 ②排水ポンプ及び発電機の設置・操作・撤収等作業の業務委託 ③既設排水ポンプ施設の改修
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・可搬型排水ポンプの購入（4.0t/m×2台） ・既設排水ポンプ場除塵設備等設置（3か所）

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		令和元年東日本台風による被災状況を踏まえ内水対策を強化する必要がある。							
	根拠法令・要綱等		関連する個別計画				伊達市地域防災計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		前例のない予測困難な豪雨災害に伴う内水発生に対して迅速かつ柔軟に対応する。							
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)	
国庫支出金			千円				0			
都道府県支出金			千円				0			
地方債			千円				0			
その他			千円				0			
一般財源	千円				1,287	3,527	3,527			
事業費計	千円	-	-	-	1,287	3,527	3,527			

事務事業 ID	2614	事務事業 名	内水排除対策事業(梁川総合支所)	所属 課	総務部梁川総合支所
------------	------	-----------	------------------	---------	-----------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	内水対策として、既設ポンプ場の効率的な運転のため、除塵設備等を設置。 また、可搬型排水ポンプの購入により、内水の状況により機動的な運用及び既設ポンプの補完が可能となり、浸水被害の防止、軽減に資する。
課 題	既設ポンプ運転を担う、自主防災会の高齢化及び川北地区の人口減少による運転への不安 可搬型排水ポンプ運転にかかる 設置個所及び設置・運転時間の判断(降雨の場所により内水排水箇所が異なるため)
対 策	内水排水ポンプの運用について、消防団や自主防災会、可搬型ポンプの委託業者との緊密な連携を図り、浸水被害の防止、軽減に努める。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	水害(内水害)発生に備え、施設の維持管理や業務委託をすることにより、市民の生命や財産を守ることに寄与する。 機動的な体制を構築するため、自主防災会や業者との協議をし、情報の共有化を図り、迅速な災害対応を実施する。
------	----	------------------	---

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
957											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							

事務事業名				交通安全対策事業								担当課		市民生活部生活環境課					
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり										担当係		生活安全係				
	施 策	2	生活安全体制の強化										事業区分	事業期間		～			
	基本事業	2	交通安全対策の推進											市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目		会計		款	項	目	大 事 業						実施形態		直 営				
		一般会計		2	1	11	その他交通安全対策費												

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる									
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。									
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	市と交通安全協会等交通安全関係団体が連携し、街頭啓発・交通安全教室等を通して、市民へ交通安全を呼びかけ、交通事故の減少を図る。							
	初期	②①になるために必要な状態	市民の交通安全に対する意識が高まっている。									

指 標	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
					目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
アウトカム指標	交通安全	交通事故発生件数	件	目標値	101	98	94	90	86	82
				実績値	108	87	75	48		
	交通安全	交通事故死傷者数	人	目標値	106	102	98	94	90	86
				実績値	126	109	97	61		
				目標値						
				実績値						

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	○各季の交通安全運動期間中等において各関係機関に働きかけながら、協力して街頭啓発活動・広報活動等を通じて、市民へ交通事故防止を呼びかける。 ○幼稚園、保育所、小・中学校において交通安全教室を開催し、幼児・児童・生徒の交通事故防止を図る。 ○高齢者の交通事故が増加傾向にあることから、敬老会等高齢者が集まる機会を利用し、交通安全教室を開催し、事故防止を呼びかける。 ○交通関係団体（交通安全協会・交通安全母の会）へ補助金を交付し、交通安全活動を支援する。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 市民を交通事故から守るため、交通安全協会をはじめとした関係団体と連携し啓発活動を実施した。また、反射材等の啓発資材を購入し、市民へ配布し交通事故防止を呼び掛けた。 ○各季交通安全運動期間中における啓発活動、広報活動の実施 ○交通安全関係団体への補助金交付 ○幼稚園・保育園における交通安全教室の実施									

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		昭和20年代後半から40年代半ば頃まで、道路交通事故の死傷者数が著しく増加し、交通安全の確保が大きな社会問題となり交通安全対策基本法が制定され、それに基づき交通安全対策を実施してきた。									
	根拠法令・要綱等		交通安全対策基本法				関連する個別計画		伊達市第10次交通安全計画			
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。									
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度			
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)			
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0			
地方債			千円	0	0	0	0	0	0			
その他	千円	0	0	0	0	0	0					
一般財源	千円	4,886	4,880	4,880	3,345	3,252	3,252					
事業費計	千円	4,886	4,880	4,880	3,345	3,252	3,252					

事務事業 ID	957	事務事業 名	交通安全対策事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	-----	-----------	----------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	年々、交通事故発生件数は減少している。
課 題	交通安全意識(マナー)の向上 ゆずりあい運転の啓発 高齢者が加害者・被害者となる事故が増加している。
対 策	ゆずりあい運転と高齢者の反射材着用啓発の実施 特に高齢者が加害者・被害者となる交通事故を防止するため、反射材の配布を行う。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体 の方向性やその 内容	交通安全協会をはじめとする関係団体と連携し、啓発活動を行 うとともに、引き続きその活動支援を続け、交通事故発生件数 の減少を図る。
------	----	--------------------------	---

事務事業ID		1074		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者
事務事業名		交通教育専門員設置事業						担当課	市民生活部生活環境課		
政策 体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	生活安全係	
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業 区分	事業期間	~
	基本事業	2	交通安全対策の推進							市単独事業・国県補助事業	
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			実施形態	直 営	
		一般会計	2	1	11	交通教育専門員関係費					

【PLAN（計画）】											
目 指 す べ き 状 態 ・ ア ウ ト カ ム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。								
	中間	①対象 （誰、何 に対して 行うか）	市民	①意図 （どのよう になること を目指すか）	交通事故をゼロし、市民が安心して生活できるようにする。						
	初期	②①になる ために 必要な状態	市民の交通安全に対する意識が高まっている。								

	区 分	指 標 名 (意図の達成度を表す指標)	単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
指 標	活動指標	専門員一人当たり街頭指導回数	回	目標値	200	200	200	200	200	200
				実績値	198	200	189	192		
指 標	活動指標	専門員研修会（講習会）参加回数	回	目標値	3	3	3	3	3	3
				実績値	2	1	1	0		
				目標値						
				実績値						

【DO（実施）】		
活動・アウトプット	事業概要	交通教育専門員を各総合支所管内ごとに配置し、地域における交通安全に関する知識の普及及び交通安全思想の高揚を図る。
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） ・交通安全に関する普及及び交通安全思想の高揚 ・児童、生徒の登校時の街頭指導、高齢者等の交通安全教室の開催 ・入学前の園児及び高齢者と対象とした交通教育・交通安全教室の充実 ・交通教育専門員への被服・装備品の支給、各種研修会への参加

【現状把握】											
現 状 ・ イ ン プ ット	事務事業を開始した理由		昭和50年代半ば以降ドライバーのマナー低下により交通事故が増加傾向にあり、交通安全教育を実践できる人材を市町村単位に配置し、地域における交通安全に関する知識の普及を図ることにより交通事故の撲滅を期することで開始された。								
	根拠法令・要綱等		交通教育専門員設置条例				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		高齢化・少子化の進行に伴い、交通安全環境に変化が現れている。 特に高齢者が被害者となる事故が増加している。 併せて、高齢者が加害者となる事故の防止も求められている。								
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
国庫支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	6,103	8,576	6,224	5,380	5,887	5,887		
		事業費計	千円	6,103	8,576	6,224	5,380	5,887	5,887		

事務事業 ID	1074	事務事業 名	交通安全教育専門員設置事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	---------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	年々、交通事故件数は減少している。
課 題	・交通安全教育専門員の高齢化、世代交代 ・特別交通安全教育専門員1名の負担軽減
対 策	・交通安全各種団体からの人材発掘 ・交通安全教育専門員の各種研修会への参加支援

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	引き続き交通安全教育専門員の活動を支援しつつ、次世代の人材を育成していく。
------	----	------------------	---------------------------------------

事務事業ID				部 長		課 長		係 長		担当者	
2529											
令和02年度				事務事業マネジメントシート							
事務事業名				運転免許返納支援事業				担当課		市民生活部生活環境課	
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり				担当係		生活安全係		
	施 策	2	生活安全体制の強化				事業期間		～		
	基本事業	2	交通安全対策の推進				事業区分		市単独事業・国県補助事業		
予算科目		会 計		款	項	目	大 事 業		実施形態		直 営
		一般会計		2	1	11	その他交通安全対策費				
【PLAN（計画）】											
目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる								
		基本事業の目的	市民一人ひとりが交通ルールを守るとともに、正しい交通マナーを実践し習慣化することで、交通事故のない安全・安心なまちづくりを目指します。								
	中間	①対象 （誰、何に対して行うか）	市民（高齢者）		①意図 （どのようになることを目指すか）		交通事故がなくなり、安全・安心に生活できる				
	初期	②①になるために必要な状態	高齢者の免許返納者が増加し、移動手段に公共交通機関が利用されている。								
【DO（実施）】											
指標	区 分	指 標 名 （意図の達成度を表す指標）		単位	数値区分	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
	アウトプット指標	免許返納者数（ドライバー数減）		件	目標値	150	150	300	300	300	300
					実績値	159	258	303	274		
	アウトプット指標	免許返納者支援申請者数		件	目標値	100	200	300	300	300	300
					実績値	106	207	263	173		
						目標値					
					実績値						
【DO（実施）】											
活動・アウトプット	事業概要	市は、申請者に対し、1年間に20,000円分の割引券を交付する。交付を受けた者は、市内のデマンドタクシーを1乗降あたり200円割引で利用できる。									
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 運転免許返納者に市内デマンドタクシーの優待証と割引券を交付									
【現状把握】											
現状・インプット	事務事業を開始した理由		高齢者が免許返納後の交通手段に不安があり、返納できないため支援策が求められていた。								
	根拠法令・要綱等		高齢者運転免許返納支援事業実施要綱				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		市内に住所を有する65歳以上の高齢者で、運転免許の返納に関して意識が高まっている。								
			年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度		
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)		
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0	0	0		
その他			千円	0	0	0	0	0	0		
一般財源			千円	742	900	2,400	1,856	2,176	2,176		
事業費計			千円	742	900	2,400	1,856	2,176	2,176		

事務事業 ID	2529	事務事業 名	運転免許返納支援事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	高齢者の運転免許証返納者が累計で増加してきているが、令和2年度は前年度より減少している。
課 題	・運転免許返納と事業申請は前年度に比べて減少している。 ・デマンド交通の利用者数が伸びない。
対 策	事業の広報・啓発に努めながら、利用しやすい制度への見直しを図る。

【評価結果】

総合評価	改善・見直し	今後の事業全体の方向性やその内容	支援制度の見直しを行う。
------	--------	------------------	--------------

事務事業ID		1113		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		防犯対策事業						担当課	市民生活部生活環境課			
政策体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	生活安全係		
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業区分	事業期間	～	
	基本事業	3	防犯対策の推進							市単独事業・国県補助事業		市単独事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業区分	実施形態		直 営
		一般会計	2	1	18	防犯関係経費						

PLAN (計画)

目指すべき状態・アウトカム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる				
		基本事業の目的	市民や関係機関、団体等が一体となった防犯活動を推進し、地域防犯対策の充実強化に努め、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進します。				
	中間	①対象 (誰、何に対して行うか)	市民	①意図 (どのようになることを目指すか)	犯罪が減って市民が安心して生活できるようになる。		
	初期	②①になるために必要な状態	広報活動や防犯講習会の開催により市民の防犯に対する意識が高まっている。				

DO (実施)

活動・アウトプット	事業概要	○伊達市防犯協会連合会、防犯協会各支部との連携・強化及び支援を行う。 ○防犯啓発活動の実施、全国地域安全運動・年末年始の事件事故防止県民総ぐるみ運動の実施、地域安全伊達市民大会の開催				
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動） 防犯協会連合会、各支部へ補助金の交付				

現状把握

現状・インプット	事務事業を開始した理由		安全で住みよい地域社会づくりのため、ボランティア団体として防犯協会、暴排連絡協議会が組織された。						
	根拠法令・要綱等				関連する個別計画				
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		防犯協会等防犯関係団体の役員の高齢化						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	
都道府県支出金			千円	0	0	0	0		
地方債			千円	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0				
一般財源	千円	1,523	1,130	1,159	1,031	914	914		
事業費計		千円	1,523	1,130	1,159	1,031	914	914	

事務事業 ID	1113	事務事業 名	防犯対策事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	--------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	犯罪件数は減少傾向であったが、令和2年は増加が見られた。
課 題	防犯協会の活動と実際の犯罪の相関関係
対 策	防犯協会をはじめとする関係団体と連携し、防犯啓発を行うとともに、引き続きその活動支援を続け、犯罪件数の減少を図る。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	防犯協会をはじめとする関係団体と連携し、防犯啓発を行うとともに、引き続きその活動支援を続け、犯罪件数の減少を図る。
------	----	------------------	---

事務事業ID		1738		令和02年度		事務事業マネジメントシート		部 長	課 長	係 長	担当者	
事務事業名		消費者行政推進支援事業						担当課	市民生活部生活環境課			
政策 体系	政 策	1	ともに紡ぐ協働のまちづくり						担当係	生活安全係		
	施 策	2	生活安全体制の強化						事業 区分	事業期間	～	
	基本事業	4	健全な消費生活の推進							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業
予算科目		会計	款	項	目	大 事 業			事業 区分	実施形態		直 営
		一般会計	7	1	3	消費者行政費						

PLAN (計画)

目 指 す べ き 状 態 ・ ア ウ ト カ ム	最終	施策の目的	市民の生命と財産を災害の脅威から守る 交通事故や犯罪がなく、消費者として被害に遭わずに安全・安心に生活できる			
		基本事業の目的	多様化する消費者問題に対し、関係機関と連携し相談支援体制の充実を図るとともに、出前講座等を通して、情報提供や啓発活動を推進します。			
	中間	①対象 (誰、何 に対して 行うか)	市民	①意図 (どのよう なることを目 指すか)	市民の消費者トラブルを未然に防ぐこと。また、そのトラブルを解決すること。	
	初期	②①になる ために必要 な状態	市民が消費生活に関心をもち賢い消費者となる。			

DO (実施)

活 動 ・ ア ウ ト プ ッ ト	事業概要	広報誌・ホームページ・伊達ケーブルテレビ・街頭・学校における啓発。 消費生活講座・消費生活出前講座・消費生活見学会・消費生活講演会の開催。 弁護士による法律・多重債務・災害支援等の相談会の実施。 消費者団体（保原町消費生活研究会）への補助。					
	主な活動	令和02年度実績（実施した主な活動）					
		消費生活に関する啓発や研修を行い、情報の提供と被害の未然防止に努めている。					
		消費生活相談員を2名とし相談業務の強化を図っている。 地域のニーズに応じた出前講座を開催し、消費者教育を推進している。					

現状把握

現 状 ・ イ ン プ ッ ト	事務事業を開始した理由		国の消費者行政一元化により消費者庁が設置され、消費者安全法が施行された。市では平成23年度に消費生活センターを設置し、消費生活相談員を配置し、消費者行政の強化を図っている。						
	根拠法令・要綱等		消費者基本法		関連する個別計画		消費者基本計画		
	事務事業の現状（「対象」など事業開始からの変化）		消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになった。						
	事業費	財源内訳	年度	29年度	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度
			単位	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(予算)	(計画)
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都道府県支出金			千円	9,273	6,947	3,886	320	408	408
地方債			千円	0	0	0	0	0	0
その他			千円	0	0	250	0	0	0
一般財源	千円	94	706	3,735	7,110	6,969	6,969		
事業費計		千円	9,367	7,653	7,871	7,430	7,377	7,377	

事務事業 ID	1738	事務事業 名	消費者行政推進支援事業	所属 課	市民生活部生活環境課
------------	------	-----------	-------------	---------	------------

【CHECK/ACTION（振り返り評価・改革改善策）】

事業の評価 (目指すべき状態への 進捗度)	消費生活センターの設置により、市民が安心して気軽に相談できるようになる体制を構築した。また、市民の消費者トラブルを未然に防ぎ、また、そのトラブルの解決を図った。
課 題	消費者被害防止のための消費者教育 消費生活専門相談員の技能の向上
対 策	広報誌・ホームページ・街頭啓発等以外に各地域における出前講座の実施。 専門的知識、最新の情報を習得するため、消費者庁、国民生活センター主催の専門研修会、県消費生活課の勉強会に積極的に参加する。

【評価結果】

総合評価	維持	今後の事業全体の方向性やその内容	広報誌・ホームページ・街頭啓発等以外に各地域における出前講座の定期的な実施。 講座の内容に合わせた受講者と開催時間の設定により参加者を確保する。 専門的知識、最新の情報を習得するため、消費者庁、国民生活センター主催の専門研修会、県消費生活課の法律勉強会に参加する。
------	----	------------------	--